

第61回新生ふくしま復興推進本部会議 議事録

■ 日時：平成28年12月26日（月） 11：20～11：30

■ 場所：特別室（本庁舎2階）

【鈴木副知事】

それでは、ただ今から新生ふくしま復興推進本部会議を開催します。

議題の1つ目、「総合計画審議会からの意見に対する県の対応（案）」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

総合計画の具体的な推進を図るため、取組状況につきまして、総合計画審議会において審議していただき、御意見の具申をいただいたところです。。

本日は、審議会の意見に対する県の対応方針を決定いたします。

資料1を御覧ください。主なものについて説明いたします。

「人と地域」につきましては、1番目の教育の中で、数学の知識・技能を活用する力を伸ばすことが挙げられており、対応といたしましては、理科、数学の授業改善を図るとともに、「授業スタンダード」を活用してまいります。

4番目、過疎・中山間地域の振興につきましては、都会の若者など地域外の住民に対して、地域がどのような価値を提供することができるのかという視点が大切だという意見をいただいております。それに対して、復興の取組を学ぶ機会を提供するワーキングホリデーや地域産業の後継者育成を目的とした地域おこし協力隊の受入・育成等により対応してまいります。

それから、「活力」の3番目、観光業の振興に向けましては、ターゲットの絞り込みが必要との御指摘をいただいております。その対応といたしましては、首都圏をターゲットに観光誘客を進めるとともに、RESAS（リーサス）等を活用した外国人旅行者の動向等を分析し、ターゲットの絞り込みと具体的な取組の構築を進めてまいります。

4番目、再生可能エネルギー関連産業につきましては、県内の既存事業者がこの分野に参入するための取組が必要との御指摘をいただいております。その対応といたしましては、関連企業のネットワーク形成・取引拡大・海外展開を一体的に支援する体制づくりを進めてまいります。

「安全と安心」の5番目、震災の記録や教訓を学ぶ場として、アーカイブ拠点を整備する必要があると御指摘いただいております。その対応といたしましては、拠点施設を双葉町中野地区に整備することといたします。

以上が対応の主なものです。今後は、各部局におきまして、当初予算編成の

中で検討を行い、審議会に対し、その反映状況について報告する予定です。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、何かありますか。

無ければ、本案をもって決定といたします。

次に報告事項「平成29年度政府予算案」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

政府予算対策については、6月の政府要望、7月の復興再生協議会、さらに、11月の緊急要望を始め、知事を筆頭に全庁を挙げて取り組んでまいりました。資料2を御覧ください。主なものについて御説明いたします。

1番目、「避難地域12市町村の生活環境整備の加速」の政府予算案計上額につきまして、「復興拠点内環境回復事業（仮称）」の309億円が新規に計上されました。こちらは、帰還困難区域の復興拠点の整備を図るためのものです。

2番目、「避難者等の生活再建のための支援」の政府予算案計上額につきまして、公共施設等の機能回復の取組等を推進するため、「福島生活環境整備・帰還再生加速事業」が181億円と大幅に増額となっております。

3番目、「保健医療福祉人材の確保等」につきましては、「ふたば医療センター（仮称）」の整備・運営を始め、地域医療再生のための取組として、236.3億円が計上されました。

4番目、「福島イノベーション・コースト構想の確実な実現」につきましては、イノベーション・コースト構想を進める上で、地元企業との連携が大切であり、「地域復興実用化開発等促進事業」が今年度と同額の約70億円が計上されました。

6番目、「風評・風化対策への確実な支援」につきましては、第三者認証の取得促進や流通の実態調査など生産から流通・販売に至るまでの対策として、「福島県農林水産業再生総合事業」の47億円が新規に計上されました。

それぞれ、右の欄に活用事例を掲げたところではありますが、今後は、国・市町村と連携しながら、直面する様々な課題にスピード感を持って取り組むことが求められます。

予算案は、来月招集される予定の通常国会に提案されることとなりますが、各部局におかれましては、地域の実情に応じ、より柔軟で使い勝手の良い予算として活用できるよう、引き続き各省庁の動きを的確に捉えて対応するようお願いいたします。

【鈴木副知事】

知事からお願いいたします。

【知事】

今年は、「復興・創生期間」という新たなステージを迎え、様々な取組に挑戦してきましたが、まだまだ多くの課題を抱えています。

更なる復興・創生の推進に向けて、総合計画審議会からの意見を真摯に受け止め、全庁を挙げて、来年度の施策の構築・実施に取り組んでください。

また、先週、閣議決定された政府予算案については、要所要所で本県の実情を国に訴え続けてきた成果であり、安倍総理、関係閣僚を始め、各省庁が本県の実情を踏まえて対応をされた結果と受け止めています。

ここにいる各部局長を始め、全庁を挙げての取組、お疲れ様でした。

避難指示の解除など平成29年度は極めて重要な年度となります。今回の予算を最大限活用し、直面する様々な課題にスピード感を持って取り組めるよう、各部局長それぞれの立場でリーダーシップを発揮してください。

【鈴木副知事】

以上で、推進本部会議を閉じます。